

原子力発電所の廃止を

(直ちに廃止は拙速)

庁舎にエレベーターを

(現状の建物での設置は困難)



樋坂 里子 議員

原発廃止を！

質問 今回の事故で原子力発電所の安全神話は崩れた。絶対に安心安全とは言えない原子力発電所を廃止し、発電は再生可能な自然エネルギーにすべきと思うがいかがか。

町長 最新の科学技術の粋を集めた原子力発電所にも絶対安全の言葉が該当しない事を知った。しかし、旧来の発電方式であっても絶対に事故の危険性が皆無とは言えないと思う。現在、原子力への依存度は概ね3割程度と承知しているが、仮に国内の原子力発電所が全てストップすると、国民の日常生活だけでなく、産業経済活動への影響は計り

知れない。

これらを勘案すると、中長期的には原子力発電への依存を減らしていくことが理想であると思うが、現状の電力供給の安定を考慮すると、直ちに脱原発は拙速と思える。脱原発をどのように推進するかは国のエネルギー政策議論に期待したい。

質問 泊原発存続、さらに泊原発3号機のプルサーマル発電についての考えは。

町長 道内の電力需要の4割を占めている泊原発をどうするかは身近な問題である。当面は予想される最悪の事態に対応した安全対策に心血を注いでほしい。一方、電力の安定供給にあつては、脱原発も含め、国・道・市町村をはじめ全ての人々が真剣な議論を重ねていくことが大事である。プルサーマル発電にあつては、高橋北海道知事が「安全性が確保されない限り認めない」との見解を示しており、私も知事の判断、考えに賛同する。

高齢化社会への配慮

質問 役場庁舎の耐震診断結果により必要な耐震化工事を実施する計画となつていますが、住民も高齢化しており、議会傍聴者等にも配慮したエレベーター設置が考えられるが町長の考えはいかがか。また、庁舎電気料金の節減も勘案し太陽光発電パネルを設置しては。

町長 役場庁舎は「新十津川町耐震改修促進計画」に基づき必要な耐震改修工事を実施しなければと考えている。現状は、これから診断や設計をするので事業費は不明であるが、相当の費用が必要となることが予想される。「エレベーター設置」はユニバーサルデザインの視点では必要と理解するが、構造的な問題や設置後の維持管理を考慮しつつ費用対効果を考えると困難であろうと判断する。

議会傍聴については、例えば、映像機器を整備し、議会中継映像を町民ホールで見ることが可能となるよう方法を

議会とともに考えたい。「太陽光発電パネル」の設置にあつては、資源エネルギー庁等からの助成措置があり、中学校改修時に真剣に検討した経緯があるが、投資経費に見合う効果が期待薄との結論となつた。太陽光は将来の重要なエネルギー対策であろうと思うが、庁舎改修にあわせての設置は困難と判断する。

担い手支援に生活費を

質問 農業振興公社の設立が検討されているが、新たに農業を志す人に対し、自立するまでの間、生活費を支給するよう検討が必要では。

町長 現在、農家の後継者不足、高齢化によって農家戸数の減少や遊休農地の発生など、地域農業が減退する恐れが高まっている。新十津川町・浦臼町・JAピンネが協力してこの対策に取り組むため、農業振興公社の立ち上げを確認した。農業振興公社の設立に関する調査研究報告書